

# 未来のまちづくりの計画を 構想を描いてみたい



さかもと  
坂本 あや 議員

会合等で話される他者への配慮が、自身の避難行動のきっかけとなり得るなら、自分の命を守ることももつながら、それが黒潮町の防災の進むべき方向性であり、まちづくりの姿だと思う。

**問** 防災や特に減災についての施策として、将来のまちづくり計画を今、考えておくべき時期にきていると思う。町長の考えを伺う。

## 答 大西町長

大規模災害を想定した際に、行政の公助の限界を痛感する。いかに自助、共助、公助の最大化を図るか、これがテーマだ。避難行動を開始するというのは容易なことではないが、住民の皆さんが

地区から要望が多かった一次避難場所の環境整備も可能な限りの整備を進めたい。

大規模な防災減災インフラの整備は、国を挙げて防災が叫ばれる中、必ずしも制度的、財政的に担保されておらず、恒常的な防災対策の予算措置がない。本町にとつては、選択枝は限定的だが、引き続き国に要望を挙げていく。

地域コミュニティの希薄化が叫ばれる中、黒潮町にはまだまだ誇るべき地域のつながりが残っている。このつながりこそが黒潮町そのものであり、まちづくりの基軸。

併せて防災減災にはハード整備を持つて備えるということも大変重要で、その時に、いかに人命が確保されるかに主軸を置き、避難道路、一次避難場所の整備を進めてきたが、今後は助かった命をどうつなぐかの取り組みを強化していく。これまで、各

## 答 大西町長

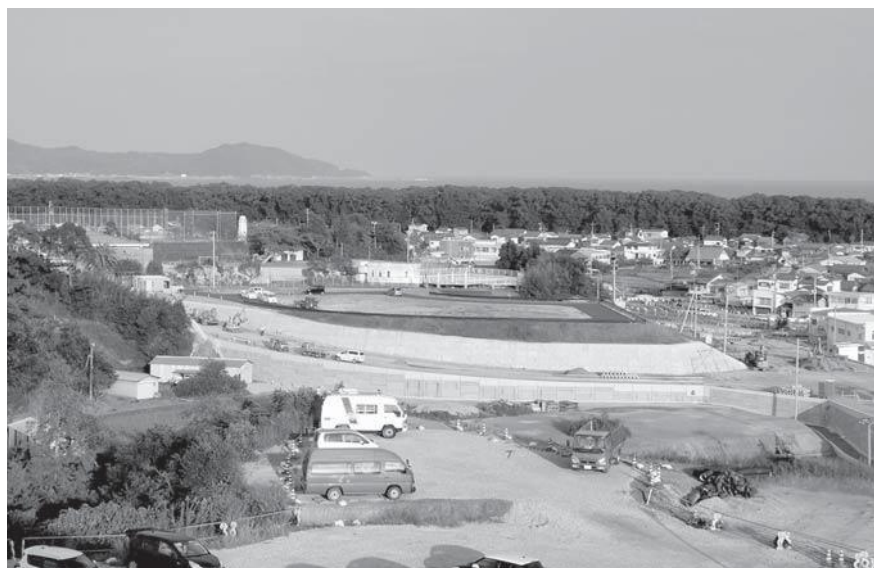
まちづくりの構想で、一番困難なのは住宅用地の確保だと思う。ポリュームは大きいですが、それさえ配置できれば、機能配置はできると思う。しかし、外郭的に大きな住宅用地等をどう確保していくかが最大の課題だ。

これまで7年、被災前の農地転用の要望をしてきたが、残念ながら被災後の転用事務手続きの簡素化で止まっているので、今年も諦めずにやっていきたい。

**問** 30年以内に大地震に見舞われる確率は、年々増している。被災し復興するに大きな課題となる住宅問題を今から考えておくことが、将来の減災につながる。

そのための宅地計画は単独では難しいが、道路関連事業として佐賀地区には白石団地、入野地区では城山団地が出来ている。これからの高規格道路等公共事業と絡め、まちづくり計画を進めていくべき時期ではないか。

今後は、高規格道路の事業残土処理が出ることで想定されている。これまでは盛土構造は宅地化できないとの議論で止まっているが、何らかの方法でこの事業に事前宅地化の事業を上乗せできないか考えたい。ただ、被災後では復興事業としての交付税100%措置出来るものが、事前にならば負担をしなければならず、上乗せ事業分についての措置の検討が要る。



国道56号大方改良事業に伴い出来た城山団地

また、事前で被災後の土地利用の協定が結ばれたところなどの測量設計をやらせていたければ、復興のスピードが格段に違ってくる。

事業に伴う周辺整備事業で有利な整備ができるのであれば、そこで浮いた財源を住宅用地の開発に向けるとか、総合的にとらえながら、まちづくりの構想を始めてみたいと思う。

平時にフリーハンドでゼロベースからできるかというとなかなかならないと思うが、高規格道路